

### 3. 事業の実施状況

令和4年度富山県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 医療系ショートステイ病床確保事業	【総事業費】 8,960 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。	
	アウトカム指標： 在宅医療を受けている患者数 6,851人（R3）→ 6,851人以上（R4）	
事業の内容（当初計画）	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
アウトプット指標（達成値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅医療を受けている患者数は調査中のため観察不可。 代替的な指標として、在宅療養支援病院・診療所数を設定⇒前年の施設数を維持 91箇所（R5.4.1）→ 98箇所（R6.4.1）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 緊急にショートステイが必要な在宅療養者のために専用病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び在宅療養生活上の安心につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支援や介護離職の防止にも資するものである。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療再生修学資金貸与事業	【総事業費】 126,975 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： ・小児1万対小児科医数 12.0人 (H30) → 12人以上維持 (R3) ・出生千対産科医数 14.0人 (H30) → 14人以上維持 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科 (小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科) で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与 ② 県内の公的病院等で、貸与期間の2倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする前期コースと、県内の公的病院等の特定診療科 (小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科) で貸与期間の1.5倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする後期コースからなる「地域医療再生修学資金」を貸与	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R5】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規12人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規20人	
アウトプット指標 (達成値)	【R5】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規11人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規8人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・小児1万対小児科医数 13.2人 (R2) →13.7人 (R4) ・出生千対産科医数 16.5人 (R2) →17.3人 (R4) 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認していると	

	<p>ころ、令和5年度は調査が実施されていないため確認できないが、最新の令和4年度調査によれば、いずれのアウトカム指標も令和2年度より増加しており、医学部卒業後、富山県内で医師として勤務することとなる医学生修学資金の貸与者数も順調に伸びている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度末貸与総数：487名</li> <li>・R5年度末貸与者数：88名</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図られ、県内の医師数の維持につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 107,929 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標： 県内の看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程）卒業生の県内医療機関への定着率 87.5% (R3) → 80%台を維持 (R4)	
事業の内容（当初計画）	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所の運営（5校6課程）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所の運営（4校5課程）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 87.5% (R4) → 88.8% (R5)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 今後も看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で、優秀な看護職員を養成することができると考えている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 9,913 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ動画等を制作し、SNSでPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内在住の中高校生及びその保護者(40代以下)の6割に届くよう、SNS広告を実施する。	
アウトプット指標 (達成値)	職員の表彰：21名 県内の主に13歳～18歳以下及び34歳～54歳に向けて約1,300万回のSNS広告を配信	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 19,060人 (R1年度) → 19,349人 (R2年度) → 19,551人 (R3年度) → 19,325人 (R4年度) → 18,957人 (R5年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としている。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、SNSのPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげるこ</p>	

	<p>とができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦から撮影、PR用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 3,595 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施するとともに、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。また、R4年度からは在留外国人向けに、実技を交えた導入的な内容の講座を試行実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(一般向け) 基礎講座：30名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：4日間×30名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：20名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：20名×2会場 (富山・高岡) (在留外国人向け) 1会場 (富山)	
アウトプット指標 (達成値)	(一般向け) 基礎講座：29名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：4日間×19名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：11名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：11名×2会場 (富山・高岡) (在留外国人向け) 1会場 (富山)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 19,060人 (R1年度) → 19,349人 (R2年度) → 19,551人 (R3年度) → 19,325人 (R4年度) → 18,957人 (R5年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としている。	

	<p>※事業全体における増加効果として</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          一般向けの基礎講座・入門講座では、中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。          教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員から多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業での活用につながったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36 (介護分)】 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	【総事業費】 240,976 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護事業所等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス流行下における介護サービスの継続提供支援 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ必要な介護サービスを継続提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数：80 事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	助成件数：692 事業所（延べ数）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 19,060 人（R1 年度） → 19,349 人（R2 年度） → 19,551 人（R3 年度） → 19,325 人（R4 年度） → 18,957 人（R5 年度）</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としている。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護サービス事業所等による必要な介護サービスの継続提供を支援できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> かかり増し経費への支援により、介護サービス事業者の感染防止対策を推進し、効果的に感染機会を減らすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO.40（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 51,439 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。医師が適切に業務遂行できるように、労働環境改善や労働時間短縮のための必要な体制整備について支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：  ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合  58.5%、62 病院（R3）→ 70%、74 病院（R4）  ・県内特定行為研修修了者 64 人（R3）→ 85 人（R4）  ・病院に勤務する女性医師の割合  22.6%（R2）→ 20%程度を維持（R4）</p>	
事業の内容（当初計画）	勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数：4 病院 医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数：4 病院	
アウトプット指標（達成値）	【R5】 ・医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数：3 病院 ・医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数：3 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 57.5%、61 病院（R4）→ 56.4%、62 病院（R5） ・県内特定行為研修修了者：94 人（R4）→ 121 人（R5）	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院に勤務する女性医師の割合 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和4年度の調査結果では増加しており、また、女子学生（富山大学医学科）の割合が増加傾向にあることから、支援の継続により増加が期待できる。 22.6%（R2）→ 23.2%（R4）</li> <li>・富山大学医学部医学科における女子学生の割合 38.5%（R4）→ 41.0%（R5）</li> </ul>
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業によりICTを活用した業務の見直しや医師事務作業補助の配置、タスク・シフト等が推進され、医師の負担の軽減が図られた。一定程度の効果が得られたが、補助事業としての目標には到達しなかった。働き方改革の制度周知を促進しながら目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 救急患者の受入等により長時間勤務を余儀なくされている医療機関、特定労務管理対象機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効率的に実施している。</p>
その他	